

(2) 生産と地域における産業集積

次に、最近の地域別の製造業生産やサービス業の活動状況、設備投資といった企業活動の姿をみていく。その後、少し長めの時間軸における地域の産業構造の動きを振り返ること、地域の経済が持っている特徴を概観する。

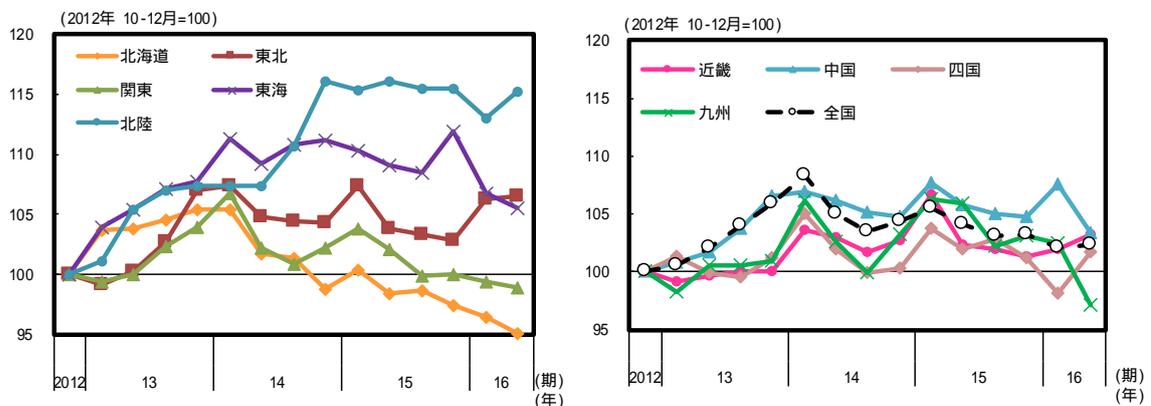
1) 生産の動向

(供給側の一時的な要因もあり、九州や東海で下落したが、鉱工業生産は総じておおむね横ばい)

2016年前半は、例年になく事故や自然災害による生産の停止が生じた。2月には製鉄メーカーの火災、また、4月には熊本地震の発生によるサプライチェーンの寸断等の供給制約により、輸送機械等の生産に大きな影響がみられた。輸送機械は、製造業の中でも多種多様な中間投入財を利用するため、サプライチェーンを通じた影響が生じる結果となった。特に、東海の鉱工業生産は、こうした影響により、2016年1 - 3月期、4 - 5月期には、大きく下落した。

他方、高品質帯の電子部品・デバイスや医薬品が生産の主力品目となっている北陸では、生産水準は引き続き高いものの、海外経済の成長鈍化、特に中国向けスマートフォン部品の生産低迷により、このところ弱含んでいる(第1 - 2 - 1図)。

第1 - 2 - 1図 地域別鉱工業生産



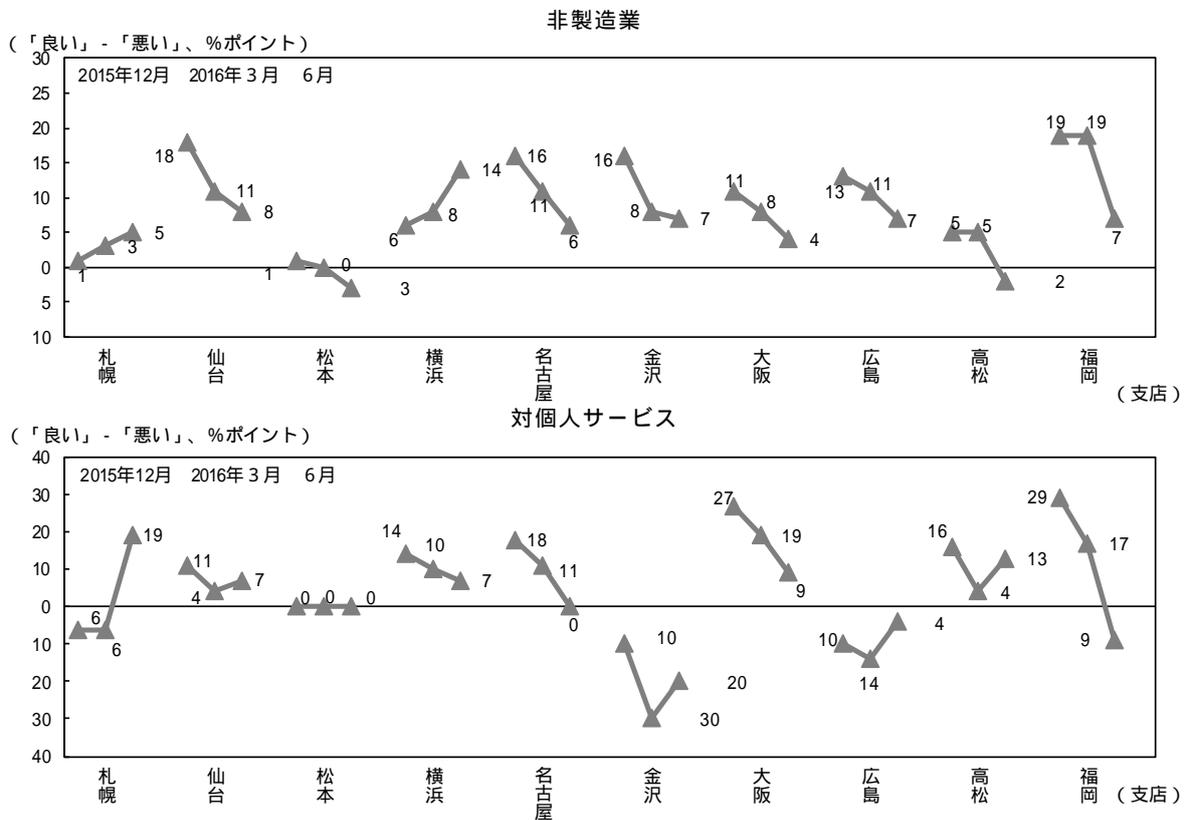
- (備考) 1 . 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。
 2 . 2010年基準。
 3 . 地域区分はB。
 4 . 2016年の は全国が4 - 6月。各地域は4 - 5月までの数値。

(非製造業の景況感は総じて慎重さがみられ、サービス業の景況感はばらつき)

非製造業の業況について、支店別の日銀短観を用いて概観すると、北海道(札幌)は北海道新幹線の開業効果、神奈川県(横浜)は都市部の開発等で建設業が好調なこともあり、「良い」超幅が拡大している。しかし、その他多くの地域で「良い」超幅が縮小あるいはマイナスに転じており、総じて慎重さがみられる。対個人サービスの業況については、北

海道（札幌）は、北海道新幹線の開業効果もあり、「良い」超幅が大きく拡大しているが、九州（福岡）は、熊本地震とそれに伴う観光客の減少等の影響もあり、マイナスに転じている。対個人サービスの景況感は地域によるばらつきが大きい（第1-2-2図）。

第1-2-2図 日銀短観（業況判断 全規模・非製造業と対個人サービス）



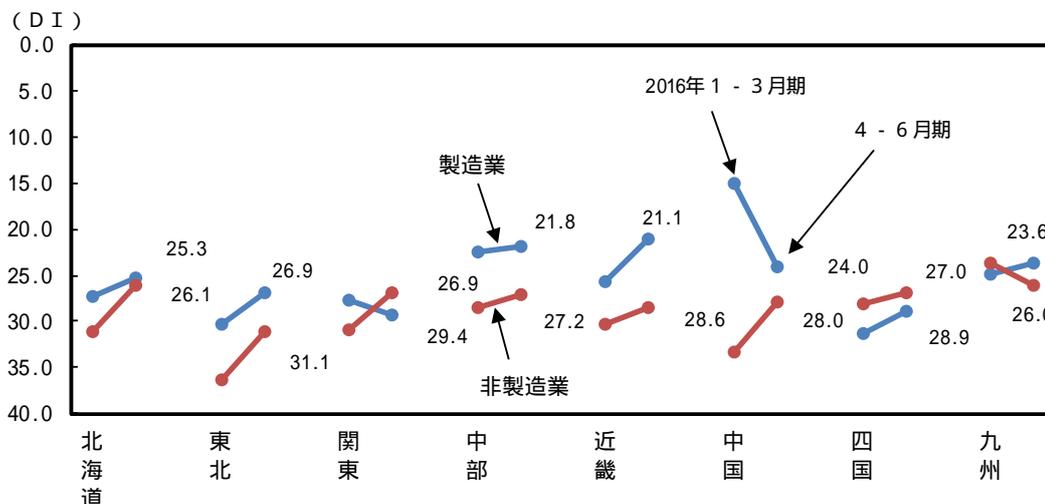
- (備考) 1. 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。
 2. 札幌支店は北海道。仙台支店は青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。
 松本支店は長野県。横浜支店は神奈川県。名古屋支店は岐阜県、愛知県、三重県。
 金沢支店は富山県、石川県、福井県。大阪支店は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
 広島支店は鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。高松支店は徳島県、香川県、愛媛県、高知県。
 福岡支店は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

(中小企業は一部に弱い動きがみられるものの多くの地域で持ち直し基調)

製造業、非製造業ともに、地方経済の担い手は中小企業である。2016年1-3月期から4-6月期の中小企業の景況感の動きは、製造業が関東と中国を除く地域で改善、非製造業が九州を除く全ての地域で改善した。中国地域の製造業の景況感が悪化した背景には、自動車メーカーの燃費不正問題による軽自動車の生産停止があると考えられる。また、九州の非製造業の景況感が悪化した背景には、熊本地震により飲食・宿泊業で来客減、売上減が景況感に影響したと考えられる(第1-2-3(1)図)。特に、輸送機械等は多くの部品・具材等を投入することから、下請け企業に加え、複数の大手企業への主要サプライヤーである関連企業が多数存在することから、影響に留意する必要がある(第1-2-

3 (2) 表。

第 1 - 2 - 3 (1) 図 中小企業の景況感 (製造業、非製造業)



- (備考) 1. 中小企業庁「中小企業景況調査」により作成。
 2. 季節調整済。
 3. 地域区分はB。
 4. DIは、前期と比べた今期の状況あるいは、今期と比べた来期の見通しにおいて「増加(上昇、好転)」企業割合から「減少(低下、悪化)」企業割合を差し引いた値。0を中心として100と100の間で変動し、0を基準としてプラスの値は景況が上向き企業割合が多いことを示し、マイナス値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

第 1 - 2 - 3 (2) 表 中小企業の景況感 (主なコメント、2016年 4 - 6 月期)

地域	コメント
東海	自動車部品においては、熊本地震の影響により、一部の車種が生産停止となっている為に、設備の稼働率が低下している。復旧も夏以降になる見通しであり、業況は悪化している。[輸送用機械器具 三重]
中国	自動車メーカーの軽自動車の生産停止に伴い一部ラインに余剰工数が発生しているが、配置人員の見直し等により全体の残業削減に努め、経費の低減を図っている。[輸送用機械器具 岡山]
九州	4月の熊本震災により週末の観光客の来店が減少。徐々に戻りつつあるが前年同月と比べると売上は苦戦している。[飲食業 大分]

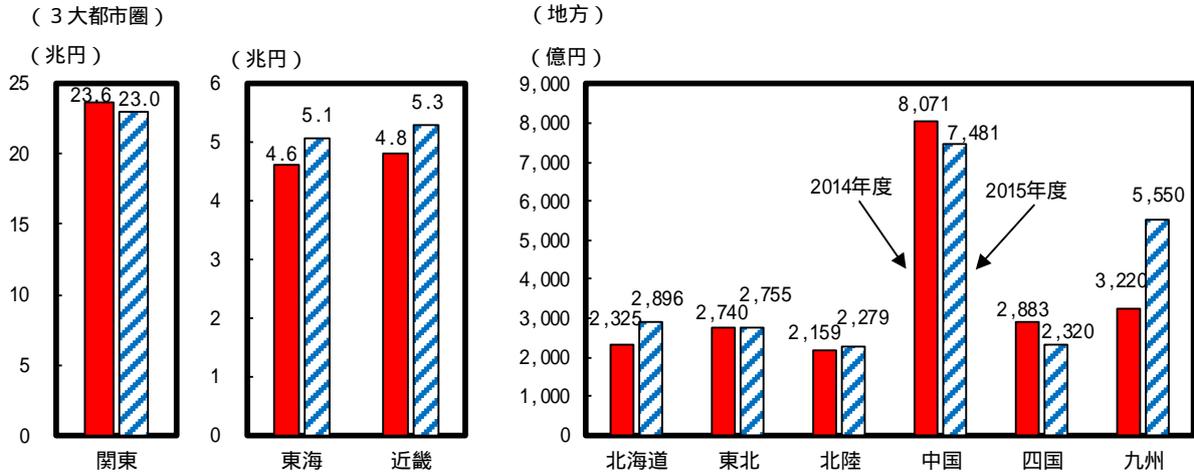
(備考) 中小企業庁「中小企業景況調査」における調査対象企業のコメントより抜粋。

(企業利益は高水準ながらも改善に足踏み)

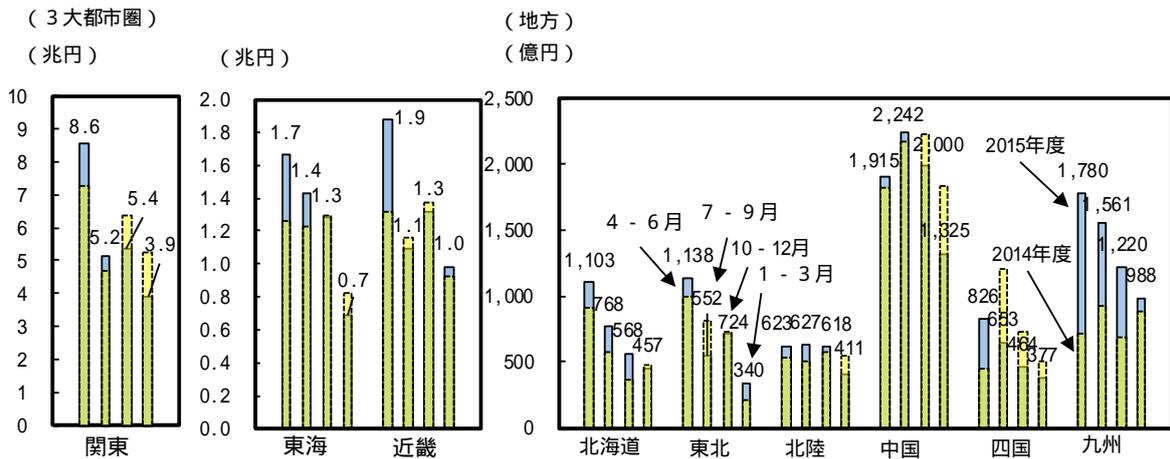
製造業の生産動向も非製造業の業況感も力強さを欠いているが、企業利益の動向をみると、2015年は原油価格の低下もあり、製造業のみならず、非製造業においても、利益額は高水準で推移した。特に、運送業や電力会社等、地域経済への影響が大きい非製造業の利益は堅調であった。ただし、四半期の動きをみると、利益水準は高いものの、前年同期と比べると、年度後半にかけて、地域によっては減少がみられる (第 1 - 2 - 4 図)。

第 1 - 2 - 4 図 企業利益

年度合計



四半期別 (2014年度、2015年度)

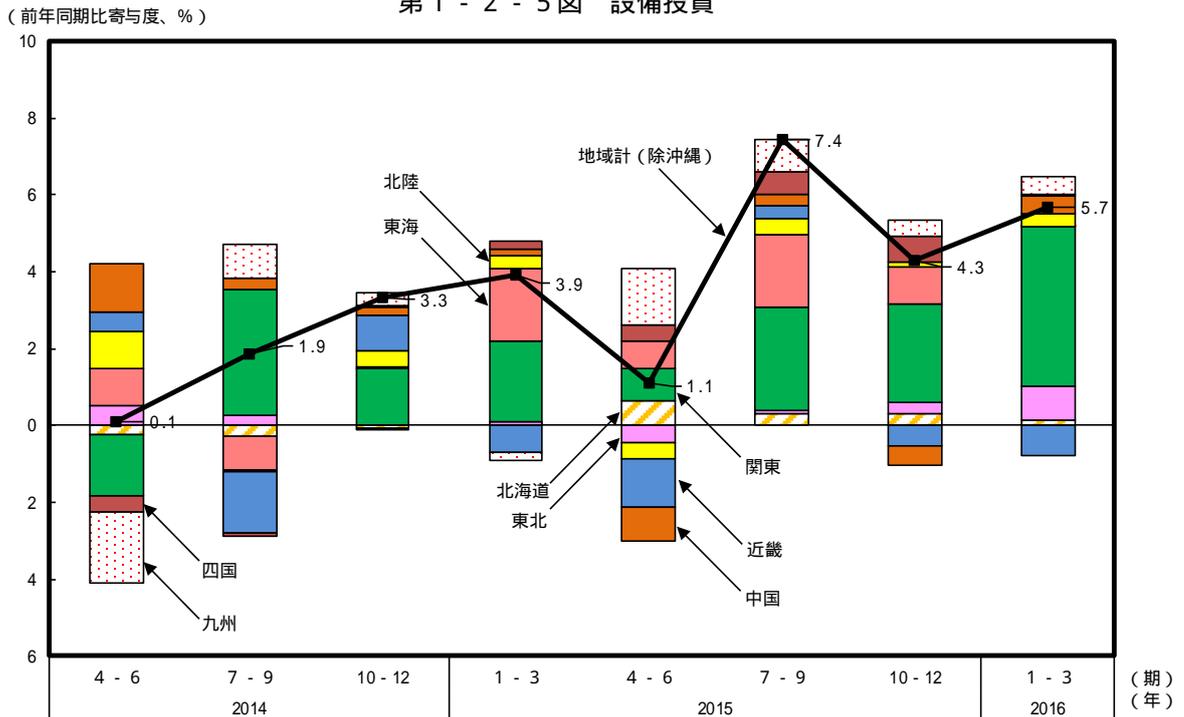


- (備考) 1. 各財務(支)局「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。
 2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東に含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。なお、沖縄については非公表。九州財務局の1-3月についても熊本地震の影響から非公表。
 3. 黄色の点線グラフが2014年度、青色のグラフは2015年度。黄色の破線部分はマイナス幅である。

(設備投資は多くの地域で増加)

設備投資実績について、地域別(本社所在地別)の寄与度をみると、関東が7四半期連続、東海が5四半期連続、九州も4四半期連続で増加している(第1-2-5図)。関東は、非製造業については、不動産の開発投資により、製造業は、自動車の能力増強等により増加している。東海は、製造業の幅広い業種で能力増強及び新製品・省力化対応投資が行われ、増勢が続いている。九州では、非鉄金属の能力増強投資等を中心に増加している。

第 1 - 2 - 5 図 設備投資



- (備考) 1. 各財務(支)局「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。ソフトウェアを含む。
2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東に含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。
 なお、沖縄については非公表。九州の2016年1-3月期は、熊本地震の影響により、九州財務局管内(熊本県、大分県、鹿児島県、宮崎県)の集計結果は含まれていない(「平成二十八年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」(平成28年政令第213号)の施行に伴い、被災法人の調査回答期限が2016年7月末までに延期となっている)。
3. 地域計は非公表の沖縄を除く、各財務局の数値の単純集計値。

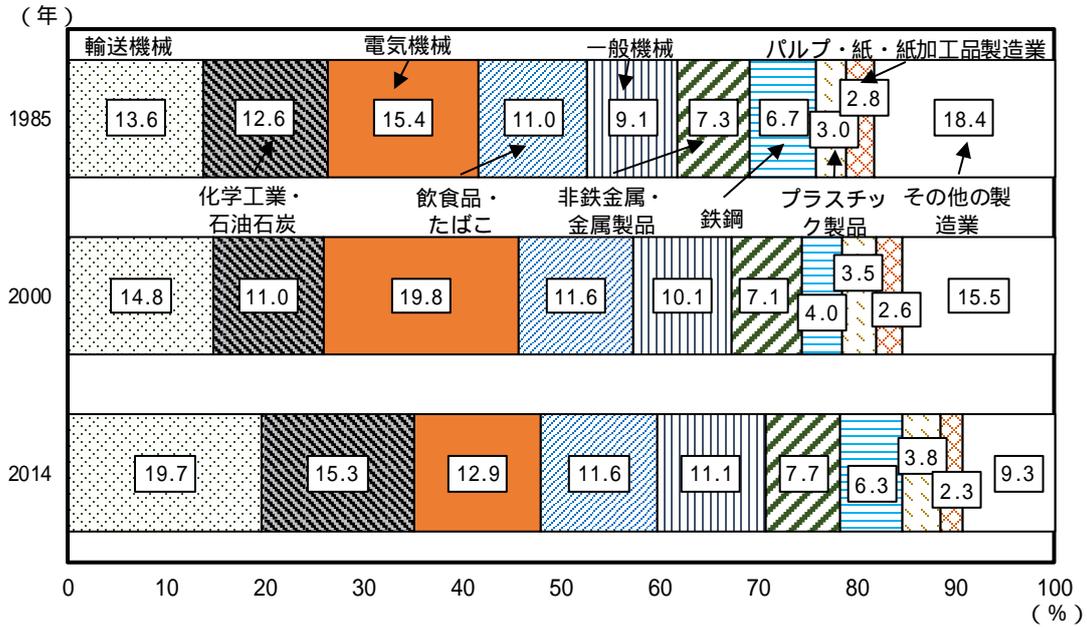
2) 地域別産業構造の変化と輸出

これまでみたように、生産は全体として伸び悩んでいるが、地域別には産業構造によって差がある。ここでは、地域別の産業構造はどのように変化してきたのかを振り返る。

(地域の産業特化は過去30年で大きく変化)

各地域の産業構造はこの30年間で大きく変容している。まず、出荷額を用いて我が国全体的変化をみると、輸送機械のシェアが拡大する一方、電気機械のシェアは、2000年以降、急激に縮小している。その他の業種は、多少の増減はあるものの、おおむね出荷額に占めるシェアは安定的であり、業種間の相対的な位置は輸送機械と電気機械ほどの変化はみられない(第1-2-6図)。

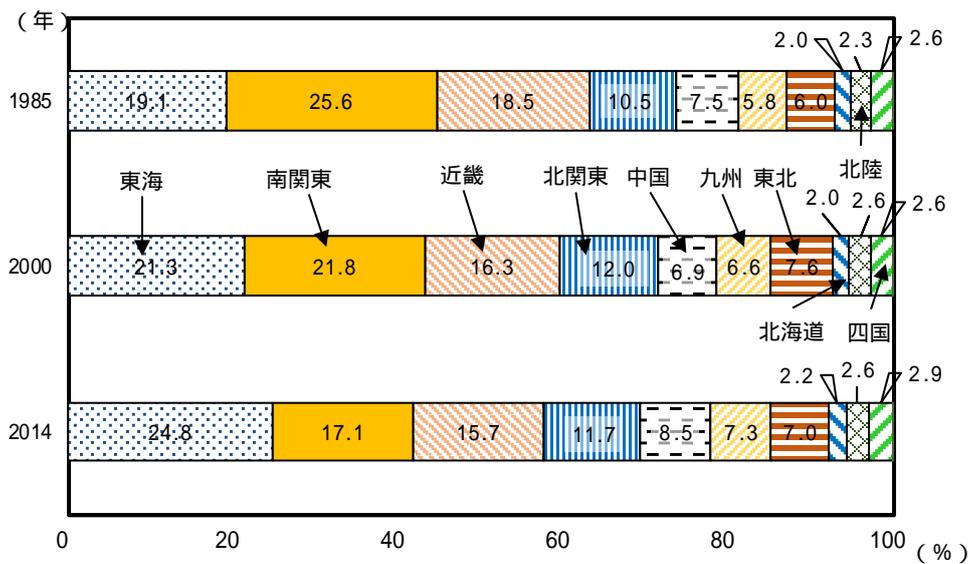
第1-2-6図 製造業の業種別構造の変化（全国、財別シェア）



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表『産業編』データ」より製造品出荷額等を基に作成。
 2. 2010年、2014年の一般機械器具製造は、はん用・生産用・業務用機械器具製造の総和。電気機械器具製造は、電子部品・デバイス・電子回路製造、情報通信機械器具製造を含む。
 3. 2005年の電気機械器具製造は、電子部品・デバイス製造、情報通信機械器具製造を含む。

グローバルな競争環境にあり、イノベーションの動きも早い輸送機械や電気機械のシェアが一国全体のレベルでは大きく動いているが、地域別の出荷額シェアの変化をみていくと、輸送機械の生産ウェイトが高い東海の出荷額シェアが継続的に拡大し、2014年は南関東を上回り、全国の四分の一弱を占めている。南関東は、輸送機械の生産拠点ではないこともあり、出荷額シェアは年々縮小している（第1-2-7図）。

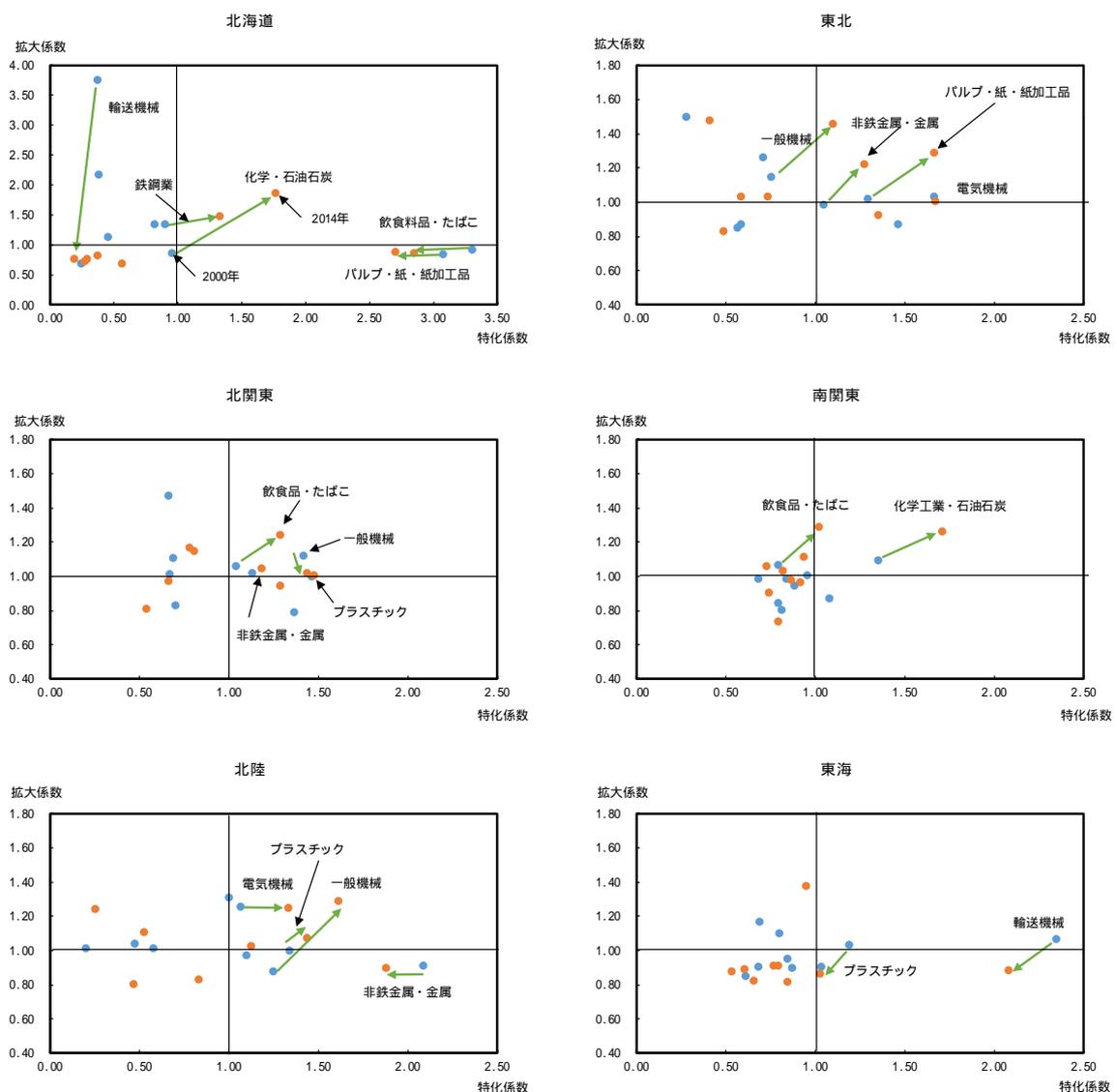
第1-2-7図 産業別構造の変化（地域別シェア）

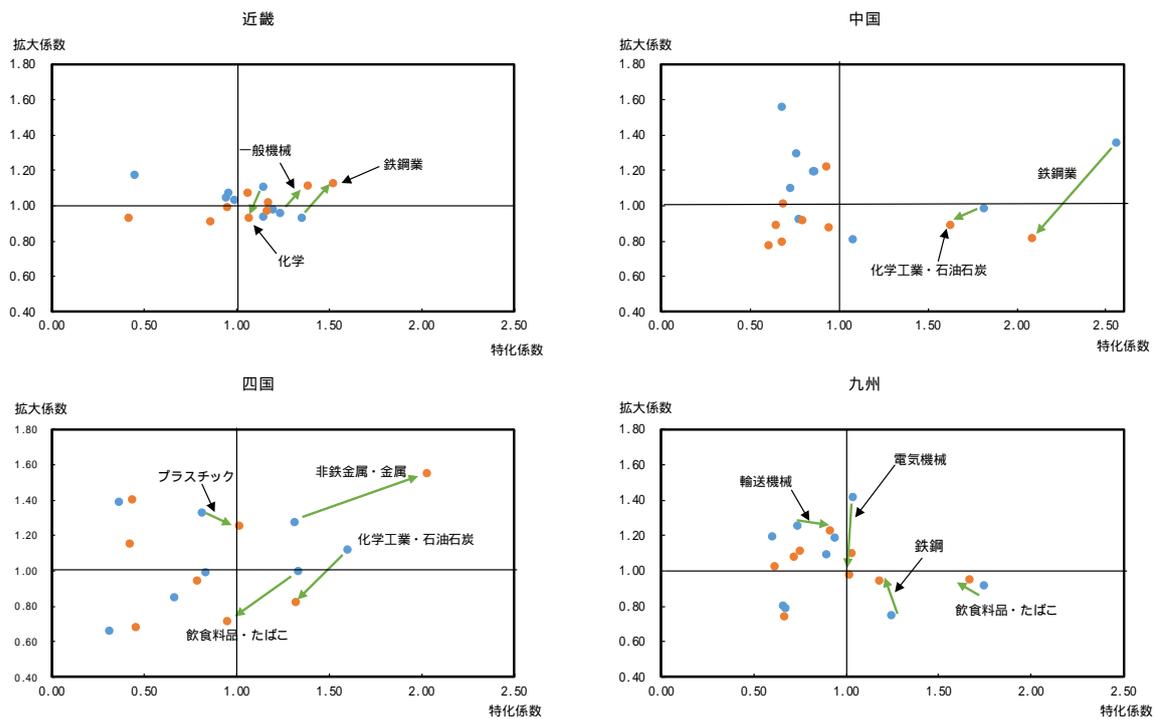


- (備考) 経済産業省「工業統計表『産業編』データ」より製造品出荷額等を基に作成。

地域別の製造業における業種構造の変化について、2つの指標（特化係数、拡大係数）を用いて詳しくみていこう。特化係数とは、ある地域におけるある業種の出荷シェアが全国での平均出荷シェアより大きいかどうか、を示している。1であれば全国並み、2は2倍のシェアがあるということになる。今回は2000年時点と2014年時点の特化程度を計算している。もう一つの拡大係数とは、特化係数の変化であり、特化がより進んでいるかどうかを示している。拡大係数が1であれば、2時点間で変化していないことを意味し、1を超えると特化が進んでいることを意味する。今回は2000年時点の特化程度が1985年から進んだかどうか、また2014年の特化程度が2000年時点から進んだかどうか、の2時点の拡大係数を比べている（第1 - 2 - 8図）。

第1 - 2 - 8図 産業別構造の変化（レート・シェア分析、2000年、2014年）





- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表『産業編』データ」より製造品出荷額等を基に作成。
 2. 特化係数は、地域における業種別シェア/全国における業種別シェア。拡大係数は、特化係数の変化率(1985年-2000年、2000年-2014年)。

(過去30年に大きく構造が変化したのは、特に東北や四国)

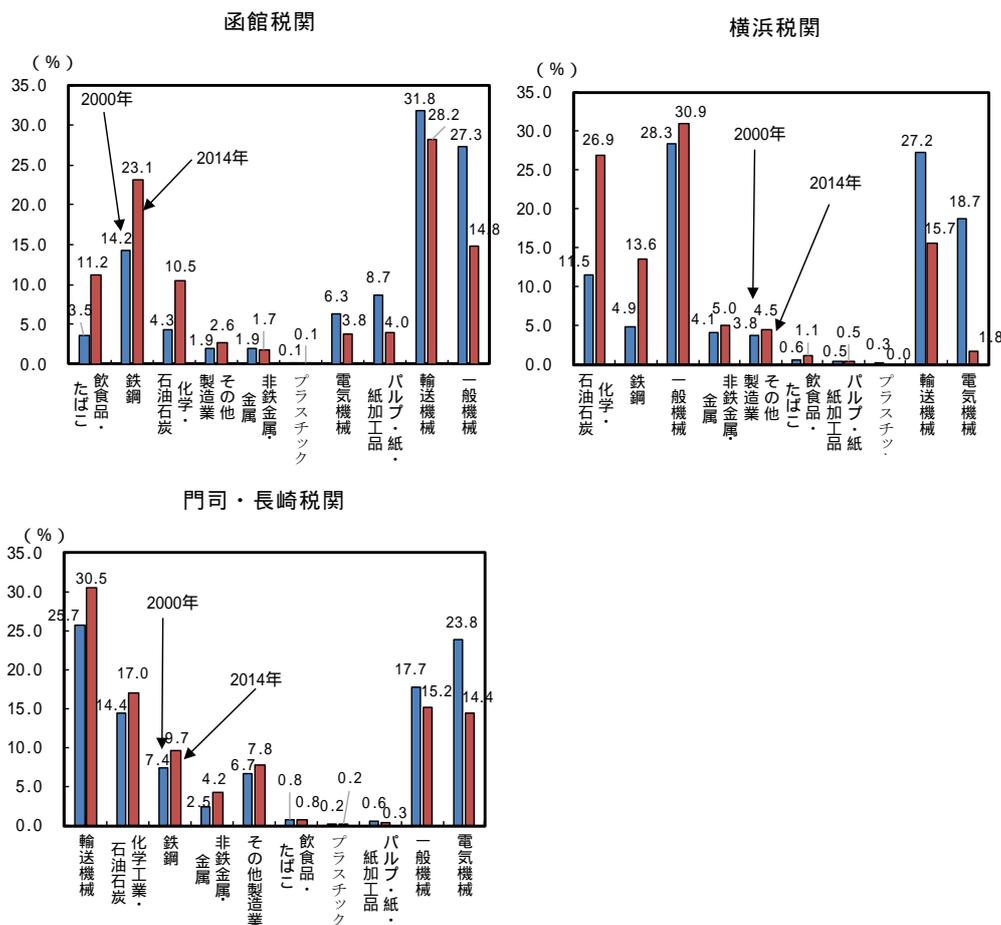
結果を地域別にみていくと、北海道は、2000年頃は飲食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品に特化した業種構造の地域であったが、2014年までの間、化学工業・石油石炭と鉄鋼の出荷が伸び、シェアが拡大している。輸送機械は2000年以前には大きく伸びていたが、その後は拡大が止まっている。同様の評価を東北について行くと、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属・金属及び一般機械の出荷が伸びており、特に一般機械は全国平均よりもシェアが高まっている。北関東では、飲食料品・たばこ、南関東は化学工業・石油石炭への特化が進んだ。また、北陸では、非鉄金属・金属の特化が弱まる一方で、一般機械、電気機械、プラスチック製品の出荷が拡大した。東海のプラスチック製品は特化が弱まり、2014年になると全国平均以下のシェアまで縮小した。近畿は全体として小動きであるが、一般機械と鉄鋼業が相対的に拡大し、石油化学等が縮小した。中国は、2000年まで拡大してきた鉄鋼と化学工業・石油石炭が縮小に転じた。四国では、非鉄金属・金属への特化が進み、出荷シェアは全国平均の2倍となっている。九州では、鉄鋼の縮小が進み、輸送機械のシェアが拡大した。

(産業特化の変化は貿易における品目シェアの変化に顕著)

産業特化が変化する理由は、内外の需要変化やイノベーションの動向、各企業の立地計画、各地域の計画等によるだろう。技術、生産要素賦存、交易条件等が変化し、我が国全体でみた場合の比較優位構造も変化を遂げている。ここでは、産業の変化と貿易の変化の関連性に着目し、特徴的な産業構造の変化を遂げた地域として、北海道、南関東、九州の産業と貿易の関係についてみていく。

北海道では、化学・石油石炭、鉄鋼の出荷シェアが拡大してきた。これを裏付けるように函館税関からの輸出総額に占めるこれらの財輸出のシェアも拡大している。化学・石油石炭は2000年の4.3%から2014年には10.5%、鉄鋼は14.2%から23.1%へと拡大している。南関東では、化学・石油石炭の出荷シェアが拡大しているが、横浜税関の輸出総額に占めるこれらの財輸出のシェアは、同期において11.5%から26.9%へと拡大している。また、九州では、電気機械への特化が弱まり、輸送機械の出荷シェアが拡大しているが、門司・長崎税関の輸出総額に占めるこれらの輸出のシェアは、それぞれ23.8%から14.4%に縮小、25.7%から30.5%に拡大している。地域の産業特化の変化は、地域別の貿易額に占める品目変化に顕著に表われている(第1-2-9図)。

第1-2-9図 税関の総輸出額に占める品目別シェア(2000年、2014年)

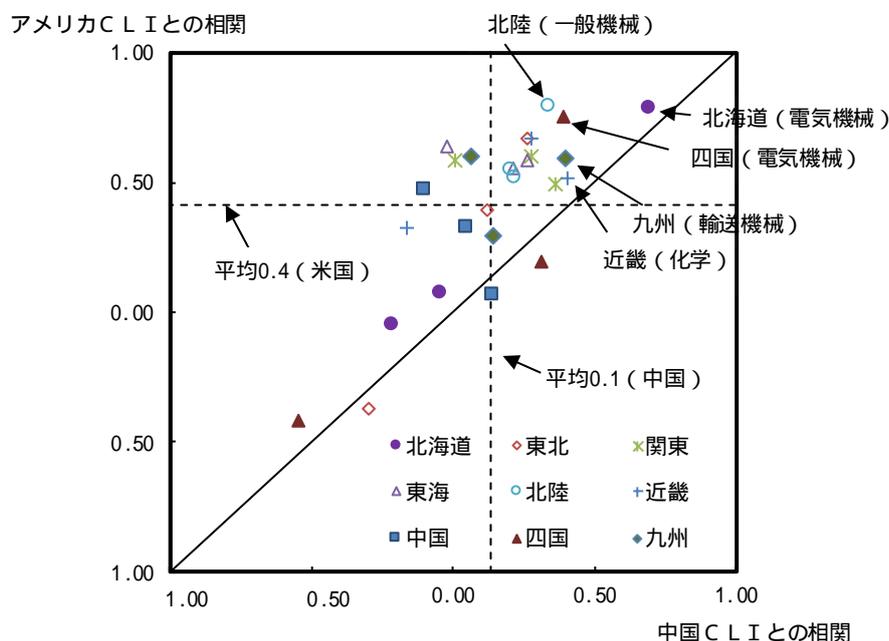


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

(海外の変化に影響を受けやすいのは北陸の一般機械や北海道の電気機械生産)

各地域の生産が海外需要に連動して特化していることは、海外景気との関係にも地域差があることにつながる。そこで、地域別の鉱工業生産指数のうち、各地域においてウェイトが高い上位3品目の生産指数(季節調整済)とOECD景気先行指数(CLI)の関係を調べると、総じて、中国よりも米国の景気変動と相関していることがわかる。地域別・品目別にみると、全体の中では、北海道の電気機械が中国や米国経済の景気変動との相関が高い。続いて北陸の一般機械や四国の電気機械も相関が高い。その後が続くのは、近畿の化学、九州の輸送機械、といった地域・業種である(第1-2-10図)。

第1-2-10図 OECD景気先行指数(CLI)と地域別鉱工業生産の相関



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産」、OECD景気先行指数より作成。
 2. 11 地域の鉱工業生産において、付加価値ウェイト上位3品目の季節調整済鉱工業生産指数とアメリカ、中国の景気先行指数(CLI)の相関をとったもの。
 具体的な業種は、北海道：食料品、パルプ・紙、電気機械、東北：電子部品・デバイス、一般機械、食料品、関東：輸送機械、化学、電気機械、東海：輸送機械、一般機械、電子部品・デバイス、北陸：電子部品・デバイス、化学、一般機械、近畿：一般機械、化学、電気機械、中国：輸送機械、化学、一般機械、四国：石油・石炭製品、電気機械、食料品、九州：輸送機械、電子部品・デバイス、一般機械。
 3. データ期間は2001年8月-2016年3月。
 4. 相関係数は、(地域別鉱工業生産指数)= $a+b \cdot (\text{アメリカ、又は中国のCLI})$ により求めた。
 5. t値は以下のとおり。
 北海道(電気機械)：アメリカ $t=12.5$ 、中国 $t=9.3$ 、北陸(一般機械)：アメリカ $t=13.0$ 、中国 $t=3.5$ 、近畿(化学)：アメリカ $t=5.9$ 、中国 $t=4.3$ 、四国(電気機械)：アメリカ $t=11.0$ 、中国 $t=4.1$ 、九州(輸送機械)：アメリカ $t=7.1$ 、中国 $t=4.3$

3) 地域経済と企業・産業立地

(集積の背景を探ると、企業誘致には自治体主導の取組も重要)

上記〔5〕の類型における自治体等の企業誘致の取組事例としては、例えば、岩手県北上市や栃木県足利市が挙げられる。これらの都市では、自治体による積極的な誘致活動を行い、広報活動や税制優遇措置等を実施したことに加え、自治体主導で、周辺の都市・大学などとの広域連携・企業間連携の支援を行った。政策評価を実施するためには細かな費用対効果分析を行う必要があるが、取組開始頃から最近までの累積誘致企業数をみると、過去10年程度の間、北上市は62事業所の増加、足利市も64事業所の増加となっている。其々の県全体の事業所数変化と比べても、これらの市における増加数が多いことが分かる(第1-2-12表)。

第1-2-12表 企業誘致事例

岩手県北上市		栃木県足利市	
企業誘致の取組	<p>【自治体による積極的な誘致活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主導で開発公社を設立、市独自で用地を買収し造成工事を始めるなど、整備の実施。 ・企業立地課、企業立地推進本部会議を設置し、企業誘致のため積極的な宣伝活動を実施。 ・工場等を新設する際に要する土地、建物及び機械設備等固定資産の取得の経費に対して、その10%を補助(北上市企業立地促進補助金)。工場等を新設・増設する際に要する土地、建物及び機械設備等の新たな固定資産税の相当額を3年間補助(北上市企業設備投資奨励補助金)。 ・企業立地に係るワンストップサービスの推進。 <p>【産学連携による技術支援・人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が中心の「北上ネットワークフォーラム」を形成(2000年3月設立)。 * 地域産業界、大学、行政等の連携を強め、新技術や新事業の創出を図り、地域産業の自立的・創造的な活性化を目指すとともに、地域社会への貢献が目的。 ・「産学官連携の推進とイノベーションの誘発」の一環として、「北上市産学共同研究補助金」を設置し、市内の研究機関との研究金額のうち、2/3を補助。 	企業誘致の取組	<p>【自治体による積極的な誘致活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致取組方針(2003年)の策定。1万社をリストアップし、立地意向アンケート調査等や、積極的な宣伝活動を実施し、全庁挙げて企業訪問やPR活動を実施。 ・上下水道、電力、光ファイバー回線と、企業が必要とするインフラの整備を積極的に行ったほか、団地周辺の道路は県又は市単独で整備し、用地価格を低廉化。 ・税制優遇として、固定資産税等補助(課税初年度から3年間=100%、その後2年間=50%)、賃借料補助(操業開始日から3年間、年間賃借料の10%、上限500万円を補助)など。融資への支援として、栃木県信用保証協会の保証料を全額補助(経営安定化借換資金は1/2補助)。 ・企業立地に係るワンストップサービスの推進。 <p>【地域の特性を生かした誘致活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規の企業誘致では、首都圏へのアクセスの良さをPRポイントとし、物流施設関連に特化した企業誘致活動の強化を実施。
	誘致企業数		誘致企業数: 62件(2003年-2016年) (参考)岩手県工場立地件数: 219件(2003年-2016年)

- (備考) 1. 内閣府「地域の経済2003」、経済産業省「企業立地に頑張る市町村事例集」、岩手県北上市・栃木県足利市のHP及びヒアリングより作成。
2. 企業誘致件数は各市における累積件数。都道府県の工場立地件数は経済産業省「工場立地動向調査」による。なお、工場立地件数は製造業のみ。